

海外農業開発

MONTHLY BULLETIN OVERSEAS AGRICULTURAL DEVELOPMENT NEWS

1985 4

- マレーシア 中国の天然ゴム工場等への投資を検討中
- ブラジル・アマゾンの養鶏事情

社団法人 海外農業開発協会



次

1985-4

海外の動き

マレーシア 中国の天然ゴム工場等への投資を検討中	1
世銀 インドネシアの天然ゴム増産事業に融資	2
中国 日本の援助で肉類食品総合研究センター建設	3

インタビュー

中国 鉄嶺市からの農業研修生にきく	4
ブラジル・アマゾンの養鶏事情	6



海外の動き

マレーシア

中国の天然ゴム工場等への投資を検討中

マレーシアの消息筋によると、同国政府は、中国の経済特区・開発区における天然ゴム、食品、木材等の加工業に対する投資・技術提供を計画している。

同国政府は現在、外務、商工、内務各省と総理府経済企画室の代表からなる特別委員会を設けて、対中貿易・投資に関する新政策の立案作業を進めているが、同委員会はすでに、青島、大連、天津、厦門、汕頭の6都市を重点対象地区とし、最近行なった現地調査に基づいて投資可能分野を検討中。この中には、天然ゴムを始めとする農林水産加工業のほか、ホテル、娯楽場など観光関連やその他施設の建設も含む。

同委員会が農林加工分野の有望案件として取り上げているのは、青島での天然ゴム製品の合併生産、チョコレート等の食品、飲料加工工場の建設、大連での木工、食品加工、天然ゴム関連工業への投資、天津での天然ゴム加工工場への技術提供、福州での天然ゴム製品の合併生産など。このほか、厦門、汕頭でも食品加工工場の建設や合併生産事業を提案している。また、これら6都市以外でも、同委員会は例えば海南島にパーム油加工工場を合併建設する計画なども検討している。

マレーシアの天然ゴム関係者によれば、中国の現行の外資導入法や事業の収益性の点から、マレーシアにとっては合併生産よりも有利なタイヤや靴などのゴム製品製造に対する技術提供を積極的に行なう意向をもつとされるが、現状ではマレーシアの技術水準は中国のニーズには達しておらず、当面は原料ゴムの供給が中心となるもよう。

なお、マレーシア政府の対中経済関係拡大への取り組みは、1984年以

来活発化しており、同年10月末には、副商工相を団長とし33企業の代表からなる経済ミッションを中国に派遣。同ミッションは、約20日間にわたって杭州、北京、天津、南京、上海の各地を訪れ、パーム油、天然ゴム、カカオ、銑鉄等のマレーシア産品の輸出促進活動を行なったほか、カカオ輸出と引きかえのチョコレート工場に対する技術援助や家具製造技術者の派遣などについても中国側と話し合った。

また、去る2月に開かれたASEAN経済閣僚会議では、マハティール首相も今年末に訪中する意向を明らかにしていることから、同国の政府主導による中国市場開拓への取り組みは一段と本格的になりそうだ。

世銀、インドネシアの天然ゴム増産計画に融資

世界銀行はこのほど、インドネシアの小農による天然ゴムの増産を目的とするプロジェクトに対し、1億3,100万ドルの融資を決定した。

世銀の近着資料によると、同プロジェクトでは、①約1万9,500ヘクタールのゴム園の新植と約5万7,000ヘクタールの改植・維持管理、②約2,630キロメートルの農道・村道の建設と事務所、施設、機械類の設置、③中核農家を対象とした適正栽培技術の普及と普及員に対する研修などを行なう。また、同プロジェクトの実施にあたっては、世銀が派遣するコンサルタントが、栽培、加工、流通の各生産段階、および研修や財務などに関し技術指導をする。さらに、同国が今後実施を予定している同種の事業に対し、本プロジェクトの運営・管理面での成果を波及するための方策などについても調査を行なう。

このプロジェクトの実施により、年間約1億ドルの外貨収入の増加が見込まれ、約10万戸の受益農家の年間平均収入は現在の約600ドルから約1,500～2,000ドルに上昇する予定。

同プロジェクトの実施地域は明らかではないが、インドネシア政府は第4

次開発5カ年計画（1985～1989年）の農業分野で天然ゴムをサトウキビ、オイルパームとともに作付面積拡大作物に指定。この5カ年にスマトラカリマンタンを中心に約65万ヘクタールの天然ゴムを新植する計画。

本プロジェクトの総経費は2億2,200万ドルで、世銀のほかに英連邦開発公社（C.D.C.）が2,000万ドルを融資、残り7,000万ドルはインドネシア政府が出資する。

中国 日本の援助で肉類食品研究センター建設

中国の北京で3月20日、日本の無償資金協力による肉類食品総合研究センターが着工した。

同センターは、①肉類食品の流通加工技術の研究・開発、②国内外の関係情報資料の収集および研究成果の全国への普及、③中・高級技術者の研修、を目的に設立されるもので、食肉加工分野では同国初の専門的総合研究機関。

同センターの総敷地面積は約2万平方メートル、総延床面積は約1万2,200平方メートルで、総工費は約30億円。うち9割にあたる27億円を日本政府が無償資金協力するが、これは、研究棟（3階建）、加工試験棟（1階建）管理研修棟（4階建）の建設、ボイラー、ポンプ、発電、排水処理等の付帯施設の設置、および研究・研修用資機材の購入に充当する。一方、敷地の造成、電力、給排水、電話等の供給、接続の工事、その他の経費については中国側が負担。本事業の運営・維持管理は、中国食品公司が行なう。

中国では1978年以降、農業経営多角化の一環として養豚を中心に複合的畜産を振興してきているが、その結果、1978年には865万トンであった食肉生産量は、1982年には1,351万トンと大幅な伸びを示した。

しかし、加工技術や流通システムが未整備であることから、近年の食生活の向上に伴う、特に都市部での肉類需要を満たすには至っていない。

なお、上記3棟の建設工事は、竹中工務店が16億2,000万円で受注しており、竣工は1986年3月の予定。



中国 鉄嶺市からの農業研修生にきく

（社）海外農業開発協会が1983年度に引き続き、中国遼寧省鉄嶺市からの要請で、昨年4月から受け入れていた農業研修生、高峰（29才）、馮斌（同）、徐景恵（30才）、王明利（同）の4氏は、去る4月2日、1年間にわたる課程を終了し無事帰国した。高氏は、財農村更生協会の八ヶ岳中央農業実践大学校で、それぞれの専門分野である蔬菜（高氏、王氏）、畜産（馮氏、徐氏）を中心に講義、実習を受けたほか、特に冬季には、愛知県や茨城県において農家研修や試験場見学を行なうなど、多方面から日本の農業について学んだ。

帰国を前にした4氏に、1年間の研修の感想や帰国後の抱負などについてきいた。

——1年間の研修を通じ、皆さんが特に参考になった、あるいは、今後皆さんの地域で活用したいと思われる点を、帰国後の抱負などと合わせてお聞かせ下さい。



徐 私は、八ヶ岳中央農業実践大学校で、主に養鶏や養豚の技術を学んだのですが、飼料の配合技術が特に参考になりました。中国でも、配合飼料はすでに用いられていますが、配合の技術は日本の方がずっと進んでおり、飼料効率が高い。また、飼育方法、管理技術についても、例えばブロイラーの温度管理を非常にうまくやっているのに驚きました。さらに、大学校では、こうした技術を習得する際に、教師が学生と一諸になって作業をしますので、学生はその「実践」を通じて学ぶことができ、大変良い方法

だと思います。

八ヶ岳では、冬季にはブロイラーはやりませんので、私はその間に、愛知県の先進的養豚農家で実習したのですが、相当に高い技術を駆使して、養豚だけを専門的に営んでいるのに感心しました。日本でもかつてはそうだったと聞いておりますが、中国では、穀物や野菜を作っている農家が、例えば豚を2〜3頭、鶏を数羽飼うというような複合経営が一般的です。中国へ帰りましたら、日本で私が研修したような畜産専門農家の技術を紹介・普及するのに努めたいと思います。

高 私は、野菜栽培を中心に1年間の研修を受けましたが、日本、特に、私たちが農家実習をした愛知県では、施設園芸がさかんのに驚きました。中国で



もハウス栽培などは行なわれていますが、南の地方が中心で、鉄嶺など北部では、冬季の燃料費が高つくので、今のところ普及は難しいようです。

私も徐さんと同様、八ヶ岳中央農業実践大学校のシステムそのものが、大変勉強になりました。中国でも、農業大学や農学校はありますが、講義を通じた理論の習得が大部分を占め、八ヶ岳のような学校はまだないでしょう。実は、鉄嶺でも現在、八ヶ岳農業実践大学校のように「実践」を通じて農業技術を教えるという目的で、新たに学校を設立する計画があります。これは、本年度までの3次にわたる八ヶ岳での農業研修が、鉄嶺の関係者の間でもかなりの評価を得てきたためと思わ

れます。校舎の方はすでに昨年から建設が始まっていると聞いておりますが、同校ができれば、将来は中日の農業技術交流の面でも、大きな役割を果たすことになるのではないのでしょうか。

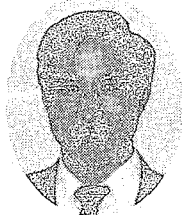


馮 私も1年間の研修を通じて八ヶ岳中央農業実践大学校の教育方法がとても印象に残りました。一番感心したのは、八ヶ岳は技術だけを教えるのではなく、学生たちが農業を好きになるような教育をしつつ、経営者として能力を高めるようにもしているということです。私は、日本に来る前には、錦州畜牧獣医学院を卒業した後、鉄嶺・農牧局の職員として1年間勤務しただけで、実務経験はほとんどなかったので、実習中心の1年間の研修は大変役に立ちました。特に愛知県にある2万羽の養鶏農家で実習した2カ月間は、ご主人がとても親切丁寧に指導して下さり、外国で勉強しているという感じがしなかったほどです。また、県の試験場や経済連にもお連れいただき、専門家の方々に教えるを乞う機会も得ましたので感謝しています。

日本の農業は、先ほど高さんが述べたように、非常に専門化・分業化が進んでおり、畜産の場合ですと、飼料の製造・販売、肥育・飼養、畜産品の加工・流通など、各部門が専門化され、効率がよい。今後は、鉄嶺でもこういうシステムを作っていきたいと思います。王 私も八ヶ岳農業実践大学校の「実践」教育については皆さんと同じく大変効果的な方法だと思いましたが、そのほか、大学校で使われている技術や機械・設備もずいぶん先進的であることを知りました。

愛知県の農家実習では、約1カ月半にわたリトマトのハウス栽培技術を中心に勉強しま

した。鉄嶺ではまだ露地の無支柱栽培が普通で、収量も低いのですが、私が実習した農家では、支柱栽培であることは無論、1株で10キロも収穫するという



栽培方法でした。また、トマトだけではなくキュウリなどでも同様ですが、流通との関係から、収穫物は形、大きさが比較的にそろっていますね。豊橋の農協ではトマトの選別機も見ましたが、鉄嶺周辺でも最近では市街地を中心に生鮮野菜の需要が増えるとともに、品質に対する消費者の要求も高くなっているようですから、こうした機械の導入も今後は必要になっていくかもしれません。

——きょうは、帰国前のお忙しいところ、どうもありがとうございました。今後のご活躍を期待します。

なお、4月6日には、第4次の鉄嶺市農業研修生4名が来日。昨年度と同様、八ヶ岳中央農業実践大学校で1年間に及ぶ研修を受ける。

第4次研修生の氏名、略歴、専攻分野は、次の通り。

・夏 立仁氏(29才)

瀋陽農学院園芸学部卒業、蔬菜専攻
鉄嶺市竜山郷農業センター勤務

・宿 徳利氏(27才)

瀋陽農学院畜牧学部卒業、畜産専攻
鉄嶺市畜牧獣医センター勤務

・曾 慶傑氏(27才)

瀋陽農学院林学部卒業、花卉専攻
鉄嶺市林業局勤務

・王 成玉氏(24才)

錦州畜牧獣医学院畜牧学部卒業、畜産専攻
法庫県法庫鎮政府勤務

ブラジル・アマゾンの養鶏事情

養鶏技師 山本 昭吾(在ベレン近郊)

わが国の23倍という広大な国土をもつブラジルでは、変化に富んだ自然環境に加え世界各国からの移民の影響で、世界の農作物のほとんどすべてが栽培できるといわれるほど、その農業は多様で複雑だ。

ここに紹介する「アマゾンの養鶏事情」は、同国の日系人向け総合農業雑誌『アグロ・ナッセンテ』に連載されたものであるが、南伯との対比において、養鶏のみならず北伯農業全体の抱える様々な問題を提示している。同出版社からとくに転載の承諾を得たので、多様性に富むブラジル農業の1コマとして参考に供することとした。

南からの侵攻に脅える

昨年(1983年)8月からこの2月まで続いた一飼料価格の異常高騰に原因する一ブラジル養鶏史上、最悪にして潰滅的であった大不況も、全国的な飼育羽数の大幅減少による生産低下と飼料価格の安定化に伴って回復、右の大不況をうまく切り抜けた養鶏企業、養鶏家は、史上空前といわれる高利益をあげ、9月末現在、我が世の春をうたっている。

この大好況は、1973、4年以来のことである。そして、採卵業界以上に長期不況にあえいでいたブロイラー関係も、ようやく息を吹き返している。

この好況が長期間にわたることを養鶏家のだれしもが望んでいることはもちろんだ。が、好況に刺激されてか、今度は餌付羽数の増加傾向が現われている。今年6月までは月間320万羽以下の適正餌付羽数であったものが、7月380万、8月420万と急増した。その後400万以上が続いているならば、再び生産過剰になりかねない。中、東、南伯の過剰は、その地方内に止まらず、全国の養鶏家に、影響を及ぼすことになり、サンパウロから3～4,000キロメートルもあるアマゾン地方でもやはりこれを免れない事態となってくる。

アマゾン地方でも、養鶏で生計を立てている日系人は多いが、常に中、東、南伯卵との競合に苦労を重ねたものであり、この3カ月ほどは今までにない利益を得たにしても、今後それらの地方から、生産過剰のダンピング品が侵入して来ることになりはしないかと脅えている。

また、他地方の養鶏家は、赤道直下のアマゾンでの養鶏事情について、ほとんど知らない、と思われるので、簡単ながらここに紹介する次第である。

一口にアマゾン地方といっても、あまり広大で、細部までもれなくつかむことは不可能だが、当地方では大体次の地方が主産地となっている。

- (1) アマゾン河口のパラー州都ベレン近郊
- (2) 同中流のアマゾナス州都マナウス近郊
- (3) 同上流の Rondônia 州都ポルト・ベリー近郊

これらの地帯における養鶏は、戦後移住者の入植した1954年以降、つまり50年代後半から60年代前半にかけて始まり、15年から25年ほどに及ぶ歴史をすでに持っている。どの地帯でも採卵養鶏の主体は日系人であり、生産のほとんどを占めているが、ブロイラー養

鶏は伯人が多く、これは他の地方と同様である。

大不況で半減の採卵業界

人口120万といわれるベレン市から約100キロメートルの範囲にわたり、アマゾン河の南側に養鶏家が散在しているが、ベレンへ近い順に、タバナ、コケーロ、アニャニンデウーワ、サントイザベル、サントアントニオ（ビジア街道）、グアマ、カスタニャールの諸地区がそれである。そのうち、飼育羽数の最も多いのはビジア街道沿線で、パラ州の養鶏最盛期にはこの地区のみで30～40万羽に達したともいわれ、また、州一番の規模を誇る北川養鶏場（飼育成鶏5～6万羽）およびアピール社の種鶏孵化場もここにある。

パラ州の1978～79年の日系養鶏農家は約100戸、成鶏62万羽、育成雛20万羽程度であったが、80年からの全国的な養鶏不況と、中、東、南伯卵の進出とによって大打撃を受け、次々と閉鎖または飼育数を減らし、現在では40～50戸、成鶏30万羽と半減している。

UBA（ブラジル養鶏ウニオン）の資料では、昨年のパラ州の採卵用の餌付羽数は、白22万8,000、赤2万7,000、計25万5,000となっているが、今年上半期の餌付羽数は、白6万、赤2万、計8万と、昨年に比べ、大幅に減少していることがわかる。

これは、昨年後半から今年2月までの大不況が、いかにパラ州の養鶏家に大打撃を与えたかの証明となる。

他地方では、2月頃から卵価の好転によって好況に恵まれつつあったが、パラ州は、その中、東、南伯卵の大量搬入による安値販売のため低迷を続け、一時はコタソン（市場価格）値下げまで行なわれた。幸い8月末から急速に好転、値上がりの結果、エストラ（特大卵）1箱4万7,000 Cr\$（1 Cr\$≐0.13円）までになり、現在（1984年9月末）に至っている。

州内養鶏農家のほとんどは、多角経営の一部として副業的に養鶏を取り入れており、専業者はほんの数戸にすぎない。今のところ、ピメンタ（コンショウ）、ハワイマモン（パイヤ）、デンデ椰子（オイル・パーム）、マラクジャ（パッション・フルーツ）、柑橘類、ココヤシ、メロン、野菜などと組み合わせた養鶏が多く、1戸当たり成鶏5,000から2万羽程度が普通で、最高でも6万羽の飼育である。

飼育方法は、他州と同様、ケージないしベンケージ方式によるが、一部で金属製ケージを使用しているほかは、自家製の木造ケージが利用されている。ただし、湿度や酸化度が高いためか、金属製は4年位で腐食され、南伯の耐用年数の3分の1程度である。屋根は普通の、またはセメントの瓦が大部分で、鶏舎そのものが1960～70年代建設がほとんどで、かなり老朽化し、マナウスの鶏舎設備より見劣りするが、これは養鶏との取り組み方、考え方の相違の現われであろう。しかし、3年も続いた不況を乗り切ってきたのは、鶏舎をその程度にし、多角経営を行なうことによって、鶏の赤字を作物栽培でカバーしたからともいえる。

衰微の根因

重要な飼料については、現地で調達可能な肉粉とミーリョ（トウモロコシ）のいずれも一部、それとフスマ、これらのほかは総て南から来る。蛋白源として大事な大豆粕とビタミン、ミネラルはサンパウロから、肉粉とミーリョはゴヤス、サンパウロから、と大半は遠距離輸送により、ただしオストラ（骨粉）、カルカリオ（石灰）のみは近隣の州から、供給を受けている。陸送運賃は、当国では高くつき、2～3,000キロメートルともなれば飼料価格は20ないし30%高となる。

2、3年前までは、南の有名飼料メーカー品（濃縮飼料）を、特約販売店経由で購入し

たうえ、現地調達のスーマ、ミーリョ、カルカリオなどを混合して用いたが、現在はこの特約飼料販売店がメーカーに転身し、独自に原料を調達して現地において濃縮飼料や完全配合飼料を作り販売している。

日系の飼料メーカーとしては、サンタイザベル市のアピール社、ビネビーデス市のピンダレー社が大きく、市場を2分しており、これに加え、パラエンセ農協が少量ではあるが、単味原料または飼料を販売し、そのほか、フリーベ社とセントラルソーヤ社の特約販売店もあり、濃縮または完全配合の飼料を南から取り寄せ、販売を行なっている。

主原料の大半を主にゴヤス、サンパウロなど他州に依存していた時の飼料価格は、完全配合で、サンパウロが2キロ200Cr\$の時、260Cr\$になり、30%高であった。したがって、どう頑張っても、生産コストが20~30%高く、これがパラ州の養鶏衰微の原因と考えられる。

本年9月末現在のサンパウロベレン間の運賃は、約135Cr\$/キロである。したがってミーリョの場合、1俵の運賃が8,100Cr\$、そしてICM(商品流通税)、手数料込み価格1俵9,600Cr\$、だからベレンへ着くと1万7,700Cr\$になる計算である。

ダンピング

生産卵の流通については、南と異なる点もあり、飼育規模にもよるが、まず生産地が消費市場に近いことから、次のような方法がとられている。

- (1) 店やパンカ(直売スタンド)を所有して、自己の生産卵を直接小売りする。
- (2) 生産卵の一部を小売り、他を卸販売する。
- (3) 自家用車で、小売り店に卸す。
- (4) 中間卸商に委託販売する。
- (5) 産んだまま、無選別、無等級、庭先渡しで、GPセンターに販売する。

以上は中南伯諸州の都市近郊の場合と似た

ようなものであるが、近距離のため、この面では割安となる。

鶏卵容器を見ると、南の大きな業者のように新しいバンデージャ(トレイ)、ダンボールを使用している業者は、ほんの一部で、ほとんどの古いバンデージャを使用し、箱も現地で割り安に入手できる板(リップ)で作った簡単な自家製のものを使用している。また、洗卵すると腐敗が早いので、産んだままの糞のついた汚れた卵の混じる卵をクラシフィカソン(規格・選別)して出荷している(当地最大規模の北川養鶏場およびアピール社では洗卵、選別、格付けをした卵を販売)。

これら容器は養鶏家の自己負担となり、庭先渡しで卸価格の8~10%引きが手取りである。但しアピール社は庭先渡しで20%引き、80%が手取り。

卸販売をしている養鶏家は容器、運送配達費は自己負担であるが、卸価格そのもので販売している。

生産者の手取り額は取り扱い業者に委託販売した場合でも、卸価格の8~10%引きであるため、中、東、南伯諸州の「卸価格から25~30%引き」に比較すると多い。

次に、3通りに分かれる実例をあげる。チップグランデ(大粒)、1箱卸4万7,000Cr\$の場合とする。

- (1) 容器 3,000Cr\$
販売手数料10% - 4,700Cr\$
手取り3万9,300 - 83.6%
- (2) 無選別出荷
手数料20% - 9,400Cr\$
手取り3万7,600Cr\$ - 80%
- (3) 委託販売
容器 3,000Cr\$
運賃 - セアザまで 700Cr\$
販売手数料8% - 3,760Cr\$
手取り3万9,540Cr\$ - 84.1%

州内の鶏卵流通量は現時点で、週間1万5,000～1万7,000箱と推定され、このうち現地産は3分の1弱にすぎない。1977～79年頃は、成鶏60～65万羽、週間生産8～9,000箱であったが、南伯卵との競合によって、この結果になっている。

現在、これらの鶏卵はベレン市場のみでなく、近隣の小都市または州内第2のサンタレン市、あるいはアマパ州都マカバなどにも販売され、過剰気味の場合は遠くマナウスまでも送られる。

その消費市場の総人口を200万とみるならば、鶏卵1万7,000箱として1人当たり年間156個の消費となり、南部の年間推定200個に比し、かなり少ない。

当地での取り引きを見ると、スーパーのような大口にはアブロオーボ、コチア組合、小売店やフェイラ（市場）には現地生産者の供給が多いようである。

販売上の問題としては、供給不足の際は回転が早く鮮度に問題が少ないが、市場が弱気で売れ行きが鈍ってくると、遠い南方からの入荷品は腐敗しやすく、慌ててタタキ売りに出され、現地の新鮮卵の足を引張り、混乱を生ずることである。この南伯卵は鮮度、品質に危険があるのか、卸1箱3万を2万に、ひどい時は5,000Cr\$と値下げし、市場が崩れるとの噂がある。

アマゾン地方は赤道直下で、温度も湿度も高く、保存状態が悪くなれば品質がすぐに低下するし、亀裂や破損でもあればたちまち腐敗する条件にあるから、長距離輸送の場合には十分注意する必要がある。

このような土地では、現在のデリケートな高能力鶏の飼育は難しくみえるだろうが、南で考えるほどどころか、むしろ南部の平均生産性よりも高いのではないと思われる。勿論養鶏家によって差はあるが、良好な管理のもとでは、年産280～300卵、常時80～82%平均に達している。

ベレン空港の年間平均気温は27度Cというが、当地方では一般に日中外気温が30度を越す場合が多く、舎内で30度位、夜間は22～24度ほどに下がる。このような温度や環境が、案外熱帯原産の鶏に適合しているのかも知れない。そのためか、コリーザ、そしてCRDなどの呼吸器病が南より少ないように思われ、予防のコリーザワクチンを使用する養鶏家が当地にはほとんどみられない。さらに、南で多い鶏サンダニ、羽虫などの外部寄生虫がさっぱりいないようで、これは不思議に思われる。

また、年間を通じて、日照時間が毎日ほとんど変わらない。すなわち最大の差が30分程度だから、点灯を応用せずとも、換羽に入ることなく、産卵を続けることが可能になっている。そして、産卵持続期間が長く、近頃になってようやく強制換羽する所も出てきたものの、ほとんどの養鶏家は14～17カ月も続けて生ませている。

ミーリョ（トウモロコシ）は自給へ

前述のように、最盛時から半減した養鶏であるが、8月以降の値上がりは卵価に高率、飼料に低率であって、1箱当たり8,000～1万Cr\$の利益を上げ、4年振りの好況を迎えたがこれは他の地方と似たようなものである。ただし、今回は以前にはなかった原因の1つとして、飼料原料の60%を占めるミーリョの州内生産が増加していることがあり、まことに喜ばしいかぎりである。

すなわち、州内にあるテラロシヤの、バイショ・アマゾナス地帯と呼ばれるアレンケール、モンテアレグレなどの地区で、ミーリョ生産が軌道に乗り、今年は一説によると200万俵（12万トン）といわれるほど、かなりの収穫があり、話半分としても100万俵（6万トン）だから、他州からの高い運賃を免れ、飼料価格を抑えることが可能となる。

つまり、9月時点でのゴヤス産ミーリョは

1俵60キロが1万1,000Cr\$,これにICM 16%と、運送費100Cr\$/キロを加え、ベレン渡し約1万9,000Cr\$となるが、これが現地産ならば1万2,000～1万2,500で入手できるから、サンパウロ、ゴヤスでの価格と同じ位である。

ほかに肉粉、フスマは現地調達で、サンパウロと大差なく、大豆粕は短期ながらマレーン産物を入手できるから、この間に大幅な価格差がみられず、したがって9月時点ではサンパウロ近郊での飼料価格とほとんど変わりなく、蛋白18%の良質品が320Cr\$/キロ位である。このようなことは今までにはなかったが、飼料コストがサンパウロ並みとなれば、競争に負けないから、将来に明るい希望を持ち続け得よう。

パラ州の現時点における採卵成鶏30万羽の規模では、ミレーの年間必要量は9,000トンほどで、べつに、ブロイラー月産100万羽とすれば、これには3万6,000トンを使う。さらに、マナウスで完全配合飼料を作る場合、アマゾナス州は1万5,000トン位を要すると推定できるから、合計6万トンである。これは鶏の使用量のみであるが、もし10万トンのミレー生産が確保されるならば、他への使用分を考慮しても、当地方の養鶏にはゆとりを持って期待をかけることができよう。

地元が団結すれば将来は明るい

元来、当地の養鶏が南との競争に押され、衰えていた主因は、やはり生産コストであったと、一応うなずけるのだが、しかし、そればかりではないと思われる。ペルナンブコ、セアラの両州は、いずれも採卵成鶏推定250万羽を有するが、等しく飼料原料を他州に依存しており、両州が何故に競争に勝ち残ったかの理由は、とりもおさず養鶏家全体の団結心、組織力、政治力の強さにあるといえよう。パラ州にも養鶏協会があるけれども、組織的には動いていないようで、これは

日系人が主体であるからともみられる。前記2州はブラジル人が主で、組織的に政治活動をしており、例えば他州から卵を入れない、あるいは制限するとか、政府放出ミレーの確保など、積極的に活動しているとのことである。パラ州の養鶏家も、自身の事業や生活を護り、より発展するためには、この面を反省する必要があるいはしないか。それが明るい将来を保証することにつながる。

生産卵にしても、飼育羽数が少ないのだから大規模にやれないが、緑飼を十分与え、品質のよい鶏卵を作り、洗卵して、きれいで新鮮な内に出荷すれば、南の卵に十分勝てると思う。

ブロイラーは安定

この州のブロイラーは、半減した採卵鶏と異なり、徐々に増加しているようである。当地の特徴としては、消費者が昔と同じくフランゴ・ビーボ（生体）を好むことで、南伯から安い冷凍品が入って来ても売れ行きは悪い、という。反面、地元の生きたフランゴ（鶏）の売れ行きはよく、生産者を喜ばせている。

但し、この消費量は、時期によって差があり、とくに魚の多く出回る2～5月には売れ行きが落ちる。

南のブロイラー生産者が過去数カ年にわたり不況下にあったのと反対に、パラの同業者は短期の浮沈があるにしても、年間平均ではずっと高利益をあげており、日系人も数多く、安定した事業を営んでいる。

経営のタイプとしては、インテグレーション傘下の養鶏家も見られるが、なぜか個人経営に変わってしまうことが多く、現在のところ個人の方が主力で、生産の大半を占めている。

飼育形態では、フランゴ・ビーボの販売政策上、止むを得ないかもしれぬが、最も病気の発生しやすい、危険な連続育成方式によっている。月産で3,000～1万羽位の規模が普通

で、伯人の大型では3万に達するところもあるが、いずれも入雛を1週または2週に1回の、連続育雛である。そのため、小型の平飼い鶏舎を6棟とか8棟と数多く持っている。

これには、傘形ガス育雛器使用がほとんどで、中には電気バッテリー育雛器で10日ほど育て、平飼い鶏舎へ移す方式をとる生産者もいる。この熱帯地方で給温の必要があるか、と疑問を持つかもしれぬが、夜間気温が22~24度C位に下がるから、4~5日間の夜間の給温は必要である。

採卵鶏は呼吸器病が少ないが、ブロイラー鶏の方は多病で、とくに慢性のCRDが非常に多い。これは連続育雛と、日中と夜間の気温較差、ならびに湿度が原因のようで、どここのブロイラー養鶏場でも、例外なしにCRDが見られ、とくに12月から5月までの雨期、つまり冬季に発生が多い。

パラーでは、現在ブロイラー雛を生産している孵化場が次の4カ所あり、能力は月産計100~120万羽という。

※ フンダソン・ルーベンベルタ（バリギ社）

— ブロイラー雛のみ生産販売

※ ジョリベール社 — ブロイラー雛のみ生産、
インテグラソン傘下の生産者へ供給

※ アビール社（日系） — ブロイラーと採卵用の雛の生産販売

※ パラエンセ農協（日系） — 同前

いずれも種鶏場を備えているが、パ農協だけは孵化場のみで、コチア組合から種卵の供給を受けている。

そのほか、ベルナンブコ、ミナスなどから雛を入れて生産者に供給しているビンダレー社がある。

また、パラー産の雛は州内だけでなく、アマゾーナス、マラニョン、アマパなど他州まで販売されているが、現地の孵化場の生産雛の品質が悪いことから、問題の種が付きず、良質雛の生産を待ちのぞむ生産者の声が高い。

ブロイラー鶏の流通面を見ると、ジョリベ

ール社のように、と殺場を持ち、と体、フレスコ（冷蔵）で販売するところもあるが、現在ではもっぱら生体販売が主力となっており、生産者は、生体庭先渡しで取り扱い業者に販売し、そして小売り店や消費者に転売されて行く。相場は9月20日現在で、庭先の生体キロあたり1,900 Cr\$, 小売店になると2,400~2,600 Cr\$である。店によっては、客が生体を買ひ、その場でと殺してもらって、持ち帰るシステムをとっており、これは客が好みで適当に選択できるとか、生体を実見して安心感を持つとかの点で受けているようである。さらに、生体と冷凍品では味が違うと一般消費者はみているから、当分は生体販売が続こう。

ところで、収支の面になると、前述の1,900 Cr\$/キロから生産コストを引き、次のように1羽あたり1,000 Cr\$位とかなりの利益が出る。

※ 生体販売収入（1,000羽入雛を基準として）

— 1,900 Cr\$ × 2キロ × 960羽… 364万
8,000 Cr\$

※ 支出 — 雛代 540 Cr\$ × 1,000羽。飼料代 400 Cr\$ × 4,224キロ。その他（温熱、薬剤、償却、人件費）30万 Cr\$。 252万
9,600 Cr\$

※ 差し引き — 111万 8,400 Cr\$。（註… 生体8週令、平均2キロ。飼料効率平均2.2キロ。育成率平均96%とする）

以上は、利益率の尺度であるFMR、つまり1キロの生体価格で購入できる飼料のキロ量が、5に相当することから、大変な高利益となっている。

また、小規模でも無理をせず、病気を完全に防ぎ、上手に管理している養鶏家が1羽あたり1,500 Cr\$もの利益をあげた話もある。

将来性については、生体を主としてと体、フレスコでの、現在の販売形態に変化がないとすれば、これはおもしろい事業である。さらに、採卵鶏同様、現地で主飼料原料生産が増加

すれば、飼料価格は割安となるから、ますます希望が持てよう。ただし、消費羽数には比較的限度があるので、生産過剰とならぬように留意する必要がある。

マナウスの養鶏

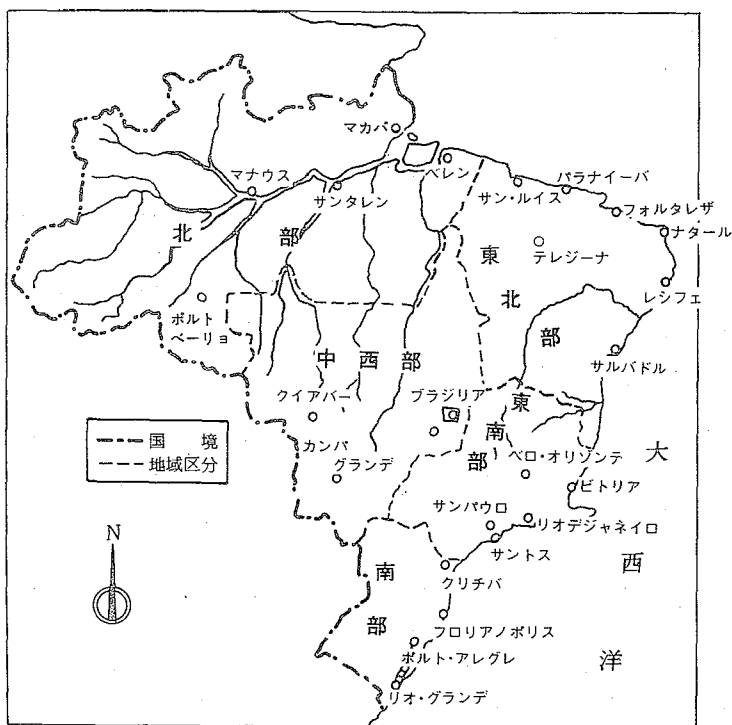
アマゾナス州都マナウス市は、1968年、免税の自由港となって以来、各種の工業、通商の関連企業や業者が急増し、これにつれて人口も膨張した結果、20年前の15万が現在4倍もの60万となっている。

この地方の養鶏生産地は、イタコチアラ街道沿いの、マナウスから陸路30～60km地点にある戦後移住地エフジーニオ・サーレスが、現在州内随一であり、養鶏農家20数戸を数える。次いでリオ・ネグロのマナウス対岸に位置するピラビスタ移住地があり、ここでも日

系の養鶏農家が10数戸ほど点在している。ほかにマナウス市外のカシエーラ・グランデ地区にも数戸あって、これらマナウスの養鶏地帯では、日系人が採卵のほとんどすべてを占めており、ブロイラーについては逆に皆無の状態である。

飼育羽数……マナウスの採卵鶏飼育羽数は、ここ数年は増減が少なく、現在の成鶏羽数は30万程度といわれ、パラ州とほぼ同じである。この内、エ・サーレス地区だけで半分の約15万羽を飼育している。当地の養鶏歴も、パラと同様、1960年代前半からで、古い人は20年を越える。始めの頃の、200～300羽ほどの飼育規模が、現在では小さくても3,000、大は2万5,000位となり、わずかずつではあるが着実に伸びてきている。

当地の養鶏立地条件としては、陸上交通は



ブラジルの地域区分

不完備でしかも遠過ぎることもあって、河川交通が主体となり、数年前までは陸の孤島と呼ばれるほどで、他州からの鶏卵は搬入が難しく、生産調整さえしていれば年間平均では確実に利益をあげ得たものだったが、隣のパラに南から卵が入荷するようになってからは、ベレン経由で当市場にも届くに至り、この点からいっても孤島ではなくなってきている。

飼育形態……ブローラー生産者が採卵鶏飼育に転じて続けている1～2戸の平飼いの例外を除けば、ほとんどがケージ方式であり、古くは自家製の木造ケージが多かったが、現在は金属ケージに替わりつつあって、中には自由港の恩恵で、錆びない日本製ケージを輸入して利用中の者もある。一般に屋根はアルミ材が多く、鶏舎や施設などパラと比較して進んでいる面が多い。マナウスでもエ・サーレス移住地は、特に多角経営が多いのだが、その中でも養鶏を主業とする農家が数多い故か、これと取り組む熱意が強いようで、設備も概して整っている。当地で最大の、飼育成鶏2万5,000羽を有する宮本養鶏場は、当地のモデル・ケースの役割を果たしている。一方、ビラピスタでは、養鶏を主とする農家が少ないためか、設備も古く、雑な鶏舎設備が多く、エ・サーレスとかなり異なる。

飼育関係……長い間、陸の孤島と呼ばれたが、当地では養鶏の最大問題点が飼料の確保であったとのこと。以前は、完全配合飼料をはるばるサンパウロから取り寄せていたが、船が遅れてストックを切らしてしまったり、輸送が長期間となって、使いものにならなくなったり、腐敗したりで、毎日欠かさず一定量を消費する飼料の確保には随分悩まされた苦労話が多い。

1970年代は、ラソン・ゾットラ（日系、本社グッルーリョス）が現地に配合所を造って飼料供給に乗り出し、また、ベレンのアピール社も同様に現地配合所から完配供給を

始めた。

これで一時期はうまくいくようになったが、80年代に入って、ラソン・ゾットラ社が破産して供給不能に陥り、その後を引き受けたアマゾナス組合が、サンパウロからコンセントラードを取り寄せ完配を作ったが、やがてこれも駄目になり、アピール社とモイニョ・アマゾナス社の現地工場製完配ならびにサンパウロ（サジア社製）とベレン（ピンダレー社製）から船便で入る完配を使用、現在に至っている。

サンパウロからの船便は、6,000キロもあるから、運送費も日数もかかり、現在のように金利が高ければ、輸送期間を1カ月とすると、この負担だけでも10%以上の割高をもたらし、しかもそのうえに、陸送運賃より安いとはいえず、マナウスまでキロ当たり70Cr\$の送料がかさむことになる。従って、サンパウロや、またはベレンに比べても飼料価格が割高となり、84年9月現在で、成鶏用がキロ当たり390～400Cr\$であり、サンパウロ近郊の310Cr\$に比べ26～28%高となり、ベレンの価格の約30%高を示している。

当地で一部の養鶏農家は、サンパウロまたはベレンからコンセントラードを買い付け、現地調達できるミーリョ、フスマ、オストラなどを混合して完配を作っているが、このミーリョは9月現在で1俵60キロが1万3,000Cr\$位であるため、キロ当たり330～340Cr\$程度の、かなり割安な飼料ができています。

ここでモデル養鶏場の役割を果たしている宮本さんは、個人としては立派すぎるほどの飼料配合設備を造り、これを活用して飼料コスト切り下げに成功している。

パラ州のミーリョ産地、モンテアレグレ、アレンケールはベレンよりもアマゾナス州のマナウスの方が近く、当地ではこれらからミーリョを購入しているが、さらには北のロライマ、西南の Rondônia 方面からも買い付けることが可能である。また、フスマはマナ

ウスに十分あり、これらを利用すれば、サンパウロからの完配よりも割安な飼料を得る可能性は大きい。

エ・サーレス組合は以上の点に着目して、自前の飼料工場を造りつつあり、これが完成して軌道に乗れば、かなり割安な、しかも新鮮で良質の飼料供給が可能となって、現状からすれば一歩前進といえよう。

鶏卵市場

当地の生産卵の販売システムは、主力であるエ・サーレ組合の場合、生産者が格付け、箱詰めした卵を、週に2、3回、組合の集荷車がまとめ、市内の倉庫兼組合事務所へ運び、卸販売しており、対岸のピラ・ビスタ移住地では、生産者が週2回、自身の車でマナウスまで運んで卸販売をするが、ただし一部の人は、小売店を所有し、野菜、果物と一緒に売っている。

鶏卵容器については、使い捨てのものでなく、木板製で、繰り返し使用するようになっている。同様にバンデージャも可能な限り使用し、不足分のみ新規補充するようにしているから、容器費は比較的安くついている。

組合の鶏卵に関する取扱販売経費の内訳は、容器が組合持ち、生産者の庭先渡しで販売価格から12%の差し引き、つまり生産者の手取りは88%である。個人で販売している人達の経費も、これとほぼ同じ位と思われる。

生産地が消費地に近いのに加えて容器費が割安であるとしても、南方の組合または鶏卵取扱業者の販売経費25~30%に比較し、非常に差があると考えられる。

ポリピアのサンファン組合の場合、組合が容器を負担し、集荷を行ない、産地から1,000キロ離れたラパスまで運送し、販売しているが、その経費は12%であって、この位が組合に妥当な経費かもしれない。組織が大きくなり、官僚化している組合ほど経費が高いようである。

マナウス市場の特徴は、生産量に関係なく年間に数回も卵価が大幅に上下することである。これは現地の漁獲の影響といわれ、魚の取れる時期には卵の売れ行きが落ち、魚がなくなると逆になり、これを繰り返す。魚の多い時、卵小売り1ダースの1,500Cr\$に対し、魚3~4キロが1,000Cr\$で済むという。この時期が8、9月頃に絶頂で、鶏卵の卸値がベレンまたはサンパウロ市場よりも安くなることがあり、84年9月、卸EXT、1箱が、サンパウロで4万5,000Cr\$,ベレンで4万7,000Cr\$,当地で4万Cr\$であって、これが時期を過ぎると、ベレンで4万9,000Cr\$,当地で5万2,000Cr\$となった。

現在のマナウスの消費人口は約60万といわれるが、これに対して採卵用成鶏羽数は30万程度で、生産量は週間4,277箱、年間にして8,030万個に達するから、1人当たり年に134個、ただし他州卵も消費されるので、推定150~160位と思われる。

マナウスの鶏卵市場では、月間取扱量4,500~5,500箱と、最も多いエ・サーレス組合の建値が基準となっており、これが生産者の利益擁護の役割を果たしている。

飼育環境と生産性

当地はパラ州と同様に赤道直下であり、そのうえに内陸部であるため、気温は高く、とくに日中はパラよりも暑く感ずる。しかし、柱の高い、アルミ屋根の鶏舎内は案外涼しく、30度Cを越すことが少なく、サンパウロ州奥地のような、熱射病で鶏が片端から死んだ例はないという。夜間などは24度Cに下がり、飼育環境としてはとくに悪いことはないと思う。

生産性は、鶏舎設備や管理にもよるが、頂点で94~95%、普通80%以上が8カ月、そして90週齢時で72~74%も産卵している鶏群も見られ、南方に比べ同等かあるいはやや高いと思われる。ここもパラ州同様に日照時間の

変化が少なく、無点灯で生産性を上げてきたが、電気の通じた4～5年前から点灯設備を持ち、夜間と早朝に点灯し、涼しい時間に餌を十分とらせる配慮をしている。これはパラーの無点灯養鶏と好対照である。

将来性

当地での養鶏業の最大問題点は飼料面と考えられる。20年前の昔から現在に至るまで、頭痛の種は少しずつ消えていき、量の確保から、品質と価格に頭を使わねばならぬように変わってきた。安定確保を前提としたうえで、良質しかも割安な飼料の入手が最重要の課題である。

パラー養鶏も同様だが、同州のカラジースや、モンテアレグレとアレンケールを含むバシーア・アマゾナス方面のミーリョ生産が増大すれば、マナウスも大きな恩恵を受け得る。州外だからICMがかかり、少し割高になるが、それでもサンパウロ州から完配として持ってくるより、ずっと割安になろう。やはり前述したように、ロライマ、ロンドニアもミーリョの供給源として期待できるし、フスマとミーリョを除くコンセントラードを格安に調達すれば一段と有利になる。この先鞭をつけていくのがエ・サーレス組合といえよう。

ここで注意を要するのは、鶏卵の消費量には限度があり、消費人口に見合った生産量について常に考慮し、急激な増羽を避けることである。物資が安い所から高い方へと流れるのは当然であるけれども、現在までに他州産の鶏卵による市場攪乱が続いたが、飼料価格が安定し、コスト切り下げ可能となれば、十分競争に勝っていけると思う。同じような価格なら新鮮な品が有利なのは無論である。南方の卵がベレン経由で入るにしても、現状からみれば、陸上でも海上でも輸送費はより割高になろう。

現在のサンパウロベレン間の陸上運賃は

キロ当たり130 Cr \$程度である。したがって16トン積み1台では208万Cr \$になる。このタイプの鶏卵輸送車(パワー車)の最高積載量を450箱とすると、1箱当たり4,622 Cr \$である。鶏卵1箱生産に要する飼料は、育成鶏分も含めて約60キロに達するから、飼料1キロ当たり運賃は77 Cr \$となる。すなわち、単純計算によると、南方の飼料価に比し1キロにつき77 Cr \$割高でも、競合していける勘定になり、さらに、現地産のミーリョ、フスマがサンパウロ、ゴヤスと同一価格で入手できる場合、コンセントラードの運賃のみ考えればよい。つまり、ミーリョ、フスマを除くことで、残り35%程度のコンセントラードに限って、鶏卵1箱の生産に飼料21キロ分の運賃を見込めば足りる。だから4,622 Cr \$を21で割った額、すなわち1キロにつき220 Cr \$割高なコンセントラードを購入しても南方と競争できるわけである。したがって、マナウスの養鶏は、パラーと同様に、現地産ミーリョの増産によって十分な将来性があるとみられる。

ブロイラー

マナウスのブロイラーについては、数年前まではかなりの飼育羽数を有していたが、現在は激減してほとんど生産されていないといえよう。この潰滅の原因は、南方から搬入される冷凍ブロイラーとの価格競争に敗れたことである。

マナウスではパラーと異なり、冷凍ものでもよく消費されるとのことで、生産コストの安い南方の冷凍ブロイラーが大量に出回り、1キロ当たり1,500 Cr \$の価格により、当地のブロイラー生体1キロ当たり1,800 Cr \$を完敗させた。

やはり数年前まで、日系人のブロイラー飼育農家も数戸あったが、現在はその鶏舎を利用して、採卵に転向している。南方から入る冷凍ブロイラーが値上がりして、現地産フラ

ンゴ価格との差がなくなれば復活するかもしれないが、当地でのブロイラー生産は採卵鶏に比べ危険率が高いように思われる。

ポルト・ベリヨの養鶏

ここしばらく訪問する機を得ず、現状に不明の点があるので、1昨年あたりまでの概略を述べる。

ロンドニア州都ポルト・ベリヨ市からわずかに10数キロのトレゼ・デ・セッテンプロ移住地が当地での養鶏の中心である。ここは戦後の移住地で、入値は1954年頃、養鶏歴も古く、60年代始めからなので既に20年を越えている。

当初は雛の入手が困難で、自家製の小型化機を使用し、100～300羽を飼育したという。また、リオデジャネイロから軍用機で雛を運んでもらったことがあったともいう。その頃は卵価が高く、家族1人につき成鶏50羽もあれば生活費が出た由である。

1964年当時、1戸で飼育羽数500～1,000位であったが、70年代末には1戸平均成鶏5,000羽、多い所で9,000羽位となっており、その後はほとんど変わらない。

この養鶏農家は7戸あり、野菜、果樹と合わせた営農である。1戸のみ採卵とブロイラーの両方、残り6戸は採卵のみ、そして移住地の成鶏総羽数は3万5,000に達する。

すべて生産卵はポルト・ベリヨ市で販売されるが、市場が近いので生産者は自家用車で毎日市場へ運び、野菜類と一緒に直販している。

以前、卵の価格は州政府によって決められ、生産コストが上がると生産者が政府と交渉して価格を改訂してもらうという具合で、常に一定の利益が保障されるように管理されていたから、安定した利益率があった。

JAMIC（移植民会社）の調査資料によると、ここでは養鶏農家1戸当たり年間平均所得が、ベレン支部管内としては引き続き最

高であったという。

飼育様式については、平飼いが主体であったが、4年ほど前から3戸がケージ方式に切り替えている。平飼いは、1棟500羽用の小型鶏舎を数多く設けて行なっている。

南方の養鶏家からみると、20年もかかってまだこれだけの羽数かと思われるかもしれないが、消費量に限度があったのがその理由である。

ポルト・ベリヨ市は、1964年でわずか1万7,000ほどの人口であったが、20年後の現在は12万に達したところである。

当地の養鶏家として一番の苦労は、やはり飼料問題であったという。飼料は、サンパウロからカンボグランデ、クヤバ経由で約4,000キロの陸路を運ぶので、早くても1週間を要し、運賃も割高なうえに、雨期には道路事情が悪化して不通になることがあり、大量の在庫品を持つ必要があった。

70年代の中頃から、現地でミリーヨ調達が可能となり、サンパウロからコンセントラードのみを取り寄せるようになってから飼料面の苦労は大分少なくなった。しかし、雨期の通行不能に備えて、コンセントラードを5～6カ月分ストックするのは、資金面から大変であったことと推察される。

道路事情のよい乾燥期には、サンパウロから野菜と一緒に卵も入り、現地産の卵との競合もあったが、雨期に車が通らないと卵も入荷せず、市場は安定している。

他州の養鶏家が好況、不況の繰り返しに苦しんでいる時でも、ここは年間平均で引き続き利益を上げていた。少羽数ではあるが、生産者から消費者への直接販売と、価格管理による一定利益の確保によって、堅実な経営が行なわれてきたのである。

80年代に入ってから、ロンドニア州の新入植地でミリーヨ生産が増大し、サンパウロ州に比べ安価に入手できるようになり、コンセントラードをサンパウロから入れても、か

なり割安な飼料を得られるから、生産コスト切り下げが可能となった。

暑い気候ではあるが、パラ、アマゾナス同様に、生産性は平均して良好である。移住地には数年前から電力も電話も入り、生活は便利となり、経営者は高年の一世移住者から若い世代に移って生産意欲も高揚している。

この地で日系唯一のブロイラー生産者、角脇（カドワキ）さんの家族は、兄弟3人がそれぞれ仕事を分担し、個人には立派すぎるほどの飼料配合所、ミーリョ用サイロを備え、配合飼料を作り、屠殺場、冷蔵庫も所有して、飼育したブロイラーを屠殺し、フレスコで販売している。月産2万羽程度であるが、冷凍ブロイラーよりも味が良いので、消費者、小売店の好評、信用を受けている。

最近、待望のキャバ―ポルト・ベリョ間道路舗装が完成し、サンパウロとの連絡がよくなった。したがって、飼料やその他の面で頭痛の種が消えたと思われるが、反面、サンパウロ奥地、ゴヤス方面から卵が入る可能性が大きい。しかし、現在は現地産ミーリョが豊富なので、生産コストがかなり切り下げられており、競合に敗れることはないと考えられるが、大いに頑張っているものである。

成功例

パラ州内第2の都市サンタレンは養鶏生産地とはいえないが、この数年養鶏で多大な利益を上げている瀬尾さんがおられる。

同氏は戦後移住者で、長い間コチア産組に勤務し、6年前に退職、サンタレン市郊外に移転されたが、当時59才であった。

ここでゼロから始めて養鶏に取り組み、4年前には採卵成鶏3,000羽、ブロイラー月産6,000羽の規模であったが、84年6月に訪問した時では、採卵成鶏6,000～9,000羽、ブロイラー月産9,000羽に拡張していた。ただし、問題は飼育規模ではなく、利益率にある。

4年前もそうであったが、自分が生産した

鶏卵もブロイラーも、自分の店で100%小売りしている。養鶏場は市の郊外にあり、ニッパヤしの葉で屋根をふいた涼しい鶏舎が並び、この農場管理を息子さんが担当している。そして店は市の中央目抜き通りの角にあり、こちらは瀬尾さんの奥さんと息子さんの2人で切り回している。この店は非常に信用があって、市の名士も総て顧客になっており、特徴はパール（酒場）も兼ねていることで、朝4時から夜8時まで年中無休で開けているため、大変な繁盛ぶりである。ここで販売している鶏卵とブロイラーだけで、市の70%を占めているという。

店の売り上げは、84年6月時点で、1日平均150万Cr\$とのこと。当時、ブロイラーと体小売価格はキロ当たり2,500Cr\$、卵はクラシフィカソンなしの大中小混ざりで、ダース1,300Cr\$であった。

飼料については、ミーリョが現地産1俵60キロで7,000Cr\$、パラ産組から購入するコンセントラードが、採卵用326Cr\$、ブロイラー用370Cr\$/キロであり、完配にして、採卵用200Cr\$、ブロイラー用230Cr\$/キロ位となる。

したがって生産コストは、卵ダース当たり520Cr\$、ブロイラーキロにつき870Cr\$程度とみられ、販売価格から考えると多大な利益率である。

要するに、立地条件に恵まれ、また自己の生産物を自身で小売りできる条件が加われば、高利益を上げられるという好例である。

なお、瀬尾さんは現在サンタレン市の名士として、日会の会長職に就いておられる。

※「アグロ・ナッセンテ」18号(1984年11・12月)
および19号(1985年1・2月)より転載。

海外農業開発 第109号 1985. 4. 15

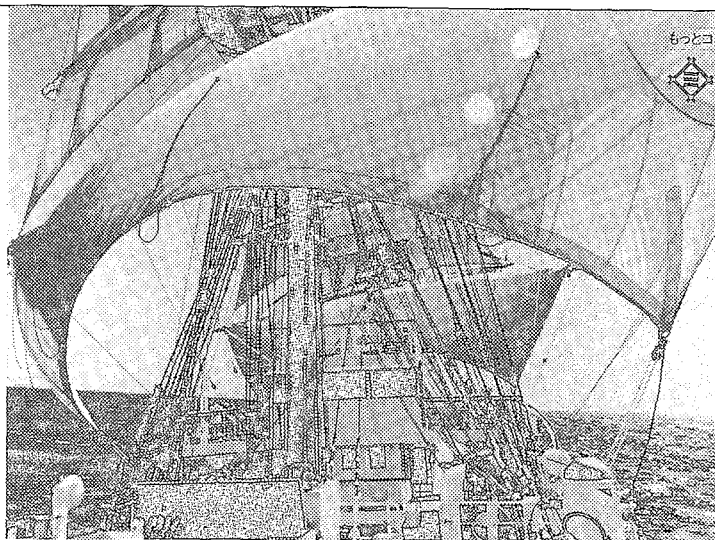
発行人 社団法人 海外農業開発協会 橋本栄一 編集人 渡辺里子

〒107 東京都港区赤坂8-10-32アジア会館

TEL (03)478-3508

年間購読料 2,000円 送料別

印刷所 日本軽印刷工業㈱ (833)6971



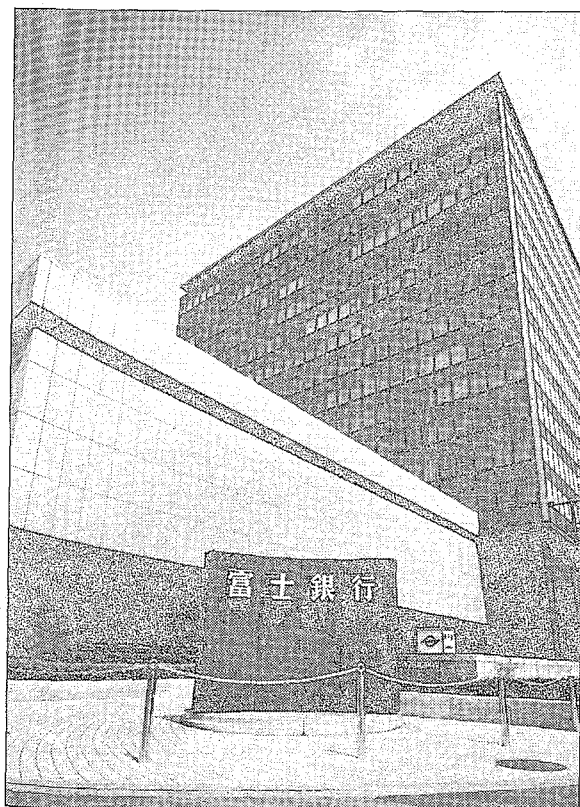
もっとコミュニケーション、世界の心へ。

三井物産

時代を超え、国境を超えて 礎^{きざ}くもの。

さまざまな人種。いろいろな言葉。気候風土も違えば、習慣にも隔たりがある。そんな国々が多数集まった偉大なる寄り合い所帯、地球。

その地球を舞台に活動する私達商社マンの使命は、人種や国の大小、経済レベルの違いを超えて、そのひとつひとつの国々のニーズや価値観を理解して経済活動を手助けすることです。それが、信頼を確保し、繁栄を分かちあい、ともに地球の一員としての限りのない未来を着実に築いていける途と考えています。



将来への礎石。

いま未来を見つめて、〈富士〉はみなさまのお役に立つよう力をつくしています。経済の発展に資すべく、多様化するニーズを的確にとらえて歩みつづける〈富士〉。暮らしに、経営に、多岐にわたる〈富士〉のサービスをご活用ください。

みなさまの

富士銀行

海外農業開発 第 109 号

第 3 種郵便物認可 昭和60年 4 月15日発行

MONTHLY BULLETIN OVERSEAS AGRICULTURAL DEVELOPMENT NEWS